

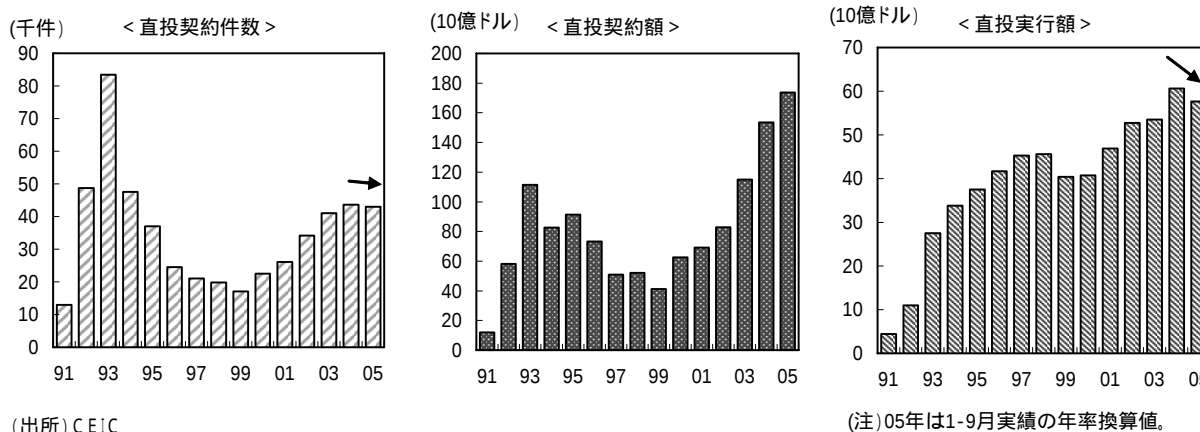
2005年10月19日

対中直接投資の現状と展望

2005年1～9月期実績は契約件数で前年比横ばい、実行件数で前年比減

- 2001年から始まった第10次5カ年計画の最終年である今年。主要経済指標を見ると、生産、投資、消費などはいずれも堅調に推移している。しかし、そうした中で例外的に前年比減と振るわないのが直接投資の数字である。今年1～9月期の実績は、直接投資契約金額こそ前年同期比21.8%増となったものの、契約件数は同0.03%増、実行額は同2.1%減と前年割れとなっている（図表1）。電力不足、労働コストの上昇などが嫌気され対中投資は減速局面に入ったのだろうか。

（図表1）対中直接投資の動向



前年比減は2004年の反動とマクロコントロールの影響

- 直接投資低迷の原因を投資国・地域別契約件数、並びに業種別実行額の2004年実績との比較で検証してみると、対中直接投資契約件数の3割強を占める香港の契約件数が大幅に減少している（ただし、水準自体は依然として高い）。業種別には、過熱懸念からマクロコントロールが強化された不動産向けの投資が最も大幅に減少していることがわかる（図表2）。つまり、足元の直接投資の不振は対中投資見直しの結果というよりも大幅に拡大した2004年からの反動、ないし中国政府のマクロコントロールの影響と考えられる。

（図表2）対中直接投資国地域別・業種別内訳

< 国・地域別契約件数 >					< 業種別実行額 >				
	03年	04年	05年	前年差		03年	04年	05年	前年差
香港	13,633	14,719	13,916	-803	通信コンピューター	6,347	7,059	8,065	1,007
韓国	4,920	5,625	6,654	1,029	不動産	5,236	5,950	5,035	-915
台湾	4,495	4,002	3,680	-322	リース	1,720	2,824	3,671	846
米国	4,060	3,925	3,616	-309	化学	2,602	2,656	3,063	408
日本	3,254	3,454	3,240	-214	繊維	2,192	2,352	1,928	-423
バーズン諸島	2,218	2,641	2,300	-341	汎用機器	1,561	2,171	1,889	-282
シンガポール	1,144	1,279	1,146	-133	電力ガス水道	1,295	1,136	1,802	666
カナダ	901	995	888	-107	専用機器	1,225	1,897	1,700	-197
西サモア	678	790	814	24	運輸倉庫	867	1,273	1,219	-54
オーストラリア	785	736	674	-62	卸小売	1,116	740	855	115

（注1）05年は1-6月実績の年率換算値。

（注2）国・地域別統計はCEIC、合計は05年以外はJETROデータ。

（出所）CEIC、JETRO中国経済統計

（注）05年は1-6月実績の年率換算値。

（出所）CEIC

日本の対中投資も堅調持続

- ・ 実際、今年4月の大規模反日デモにもかかわらず、日本の対中直接投資は輸送機械、電気機械、化学・医療、卸売・小売を中心に堅調に推移しており、日本の海外直接投資全体に占める中国のシェアは2004年度に比べて2005年4～8月期にむしろ拡大している（図表3）。これは対中投資リスクを承知の上で「中国に投資しないことが最大のリスク」と考える姿勢が依然として優勢である証左と考えられよう。

(図表3) 日本の対外直接投資地域別シェアの推移

	直接投資額(億円)	アジア				北米	中南米	欧州	その他
		中国	香港	韓国	ASEAN				
91年度	56,862	14.3	1.4	2.2	0.6	8.4	45.3	8.0	22.6
92年度	44,313	18.8	3.1	2.2	0.7	10.8	42.8	8.0	20.7
93年度	41,514	18.5	4.7	3.5	0.7	7.9	42.4	9.4	22.2
94年度	42,808	23.6	6.3	2.8	1.0	10.3	43.3	12.8	15.2
95年度	49,568	24.1	8.7	2.2	0.9	9.0	45.2	7.5	16.7
96年度	54,095	24.2	5.2	3.1	0.9	11.5	47.9	9.3	15.4
97年度	66,236	22.6	3.7	1.3	0.8	13.0	39.6	11.7	20.8
98年度	52,780	16.2	2.6	1.6	0.7	9.0	26.8	15.8	34.3
99年度	75,292	10.9	1.1	1.4	1.5	5.0	36.9	11.4	38.5
00年度	54,193	12.2	2.1	1.9	1.7	4.2	25.5	10.8	49.9
01年度	40,413	20.6	4.5	1.1	1.7	9.0	20.3	23.9	32.8
02年度	44,930	15.4	4.8	0.6	1.7	5.1	22.9	15.6	41.9
03年度	40,795	17.7	8.7	1.1	0.8	5.7	29.6	14.6	35.0
04年度	38,210	26.4	12.8	1.8	2.4	6.6	13.6	17.9	36.5
05年4-8月	44,222	33.7	14.7	3.1	4.1	10.0	20.3	17.5	24.2

(注1) 05年4-8月の直接投資額は4-8月実績値の年率換算値。

(注2) ASEANはシンガポール、タイ、マレーシア、インドネシアの合計。

(出所) 財務省

社会の安定重視を基本とする第11次5カ年計画草案

- ・ 10月11日に発表された2006年からの次期5カ年計画、正確には「規画（ガイドライン）」では、政府主導の計画経済色を薄めて、市場メカニズムに委ねる部分を拡大しつつ、都市と農村の所得格差拡大といった社会の不安定要因緩和のために、従来の「先富論」に代わって「繁栄の共有」を指向し、「成長」ではなく「持続的な発展」を目指す方針が打ち出された（図表4）。こうした新しい経済運営方針のもとで、対中投資リスクのひとつである「過熱とその反動」の可能性が減れば、「継続的な」投資の流入が期待できるのではないだろうか。さらにWTO加盟時の公約に基づき今後、金融関連などで外資の参入規制が緩和されることになっている。リスクを上回る成長機会を求めて来年以降、対中直接投資は再び堅調に推移すると考える。

(図表4) 「第11次5カ年計画」草案骨子

(10月11日時事通信配信記事より)

- ・ 第11次5カ年期間(2006年～10年)中に「調和社会」建設を強化する。
- ・ 同期間中に1人当たりGDPを2000年の2倍に、GDP単位当りエネルギー消費を05年末比で20%前後削減する。
- ・ 国際競争力の高い中国ブランドを持つ企業を育成する。
- ・ 資源節約型社会と環境友好型社会の構築を加速させ、循環経済を発展させる。
- ・ 社会の公平に注目し、地域間などの収入格差拡大を緩和させる。
- ・ 積極かつ穏当に政治体制改革の推進を継続する。
- ・ 兩岸(中台)関係発展と祖国統一事業を推進する。
- ・ 平和発展路線を歩み、共同繁栄を目指した調和世界へ努力する。

調査部 野田麻里子(ndmariko@ufji.co.jp)

本レポートに掲載された意見・予測等は資料作成時点の判断であり、今後予告なしに変更されることがあります。